

2021年度通常枠採択者向けPO研修 事前課題

2. 実行団体が評価を実践してきた上での成功事例

● 実行団体:

(岡山県) 特定非営利活動法人妊娠しえるとSOS

「危機的妊娠をした居場所のない妊婦のシェルターとなる
建物の建設・運営と就労支援への準備」

(香川県) 特定非営利活動法人未来ISSEY

「心のヨリドコロから始まるママと子どもの自立支援事業」

● 資金分配団体:中国5県休眠預金等活用コンソーシアム

担当: 特定非営利活動法人岡山NPOセンター)
妹尾(せのお)・西村

くらし続けられる地域の実現

→市民・民間の取組による格差の是正

人口減少や少子高齢化、格差などを原因とする多種多様な問題が重なり、住み慣れた地域においてくらし続けることが困難となり、集落や自治体の消滅が現実味を帯びている。くらし続けられる地域を将来へ届けるためには1つの地域や分野だけを見て取り組むのではなく、くらしに関する多種多様な課題を市民目線から把握し、包括的に取り組み、解決していく必要があるが、その仕組みが十分とは言えない状況がある。



そのための解決策…

【今回のキーワード】

「働き続けられる・仕事が得られる」「居場所がある」

2021解決を目指したい問題(各県の公募テーマ)

鳥取県	人口減少や高齢化に伴う働き手や地域の担い手の減少等、地域が抱える様々な課題を、分野・組織 横断的な取組で解決し、持続可能なコミュニティ形成を図る。
島根県	ITを活用した地域活性化や課題解決の仕組みや拠点づくり
岡山県	拠点の整備を通じた困難を抱える子ども・若者の居場所と就労支援の仕組みづくり
広島県	中山間地域を担う生業づくり
山口県	地域に関わる若者や移住者、地域住民が暮らし続けられるコミュニティづくり
香川県	空き家を活用した 生業づくりとそれを支える仕組みづくり

【岡山県】NPO法人妊娠しえるとSOS 団体概要

- 2022年2月設立。思いがけない妊娠をした女性の支援。
- 妊娠葛藤相談窓口と、居場所のない妊娠中の女性の緊急一時的な宿泊施設を運営している。



休眠事業の概要

「危機的妊娠をした居場所のない妊婦のシェルターとなる建物の建設・運営と就労支援への準備」

● 主な課題

- ・ 高校生の妊娠、未婚や家族との折り合いの悪い状態での妊娠などは妊娠の継続を望んでも安心して過ごせる居場所がないことがある。
- ・ また、非正規雇用で妊娠を機に退職したり就労せず妊娠した場合は、出産後に乳児を保育しながら就労するのは難しいことが多い。

● 取組と実現したい状態

自立のための足掛かりができる「妊娠シェルター」の立ち上げ

- ① 予期しない妊娠をした居所のない妊婦が、妊娠期を安心して過ごせる拠点が利用でき、出産に向けた準備が整えられる環境を確保することができる。
- ② 妊娠を継続した居所のない妊婦が、安全に出産した後には、地域で育児をしながら生活をするための足掛かりができる。

【香川県】 NPO法人未来ISSEY 団体概要

- 2018年設立(NPO法人格取得は2020年)
病気を抱える子どもと家族を孤立させないための活動を開始
- 病弱児への学習・交流支援、きょうだい児へ支援、病弱児への家族へのピアサポート、エールバック無償配布、一般向けショートムービーの制作・上映、講演活動、啓発活動(講演活動、レモネードスタンド等)を行っている。



休眠事業の概要

「心のヨリドコロから始まるママと子どもの自立支援事業」

● 主な課題

- ・ 病気を抱える子どもは、病気等で制約が多く就職率が低い。
- ・ 病気を抱える子どもの母親は、心理的ストレス、時間や場所などの制約があり、フルタイムで働けないことが多く、看護のために離職することがある。また困難を抱えるAYA世代(思春期・若年成人)は、将来自立できるかという不安を抱えている。

● 取組と実現したい状態

対象が気軽に足を運べる拠点を整備する。

気軽に利用や相談ができるカフェを開設すると共に、仕事への意欲に繋げ、時間や場所を選ばずに働けるスキル獲得を支援する「マイスタースクール」を開講。一連の取組を通じて、社会的自立に繋がる居場所づくりを行う。

- ・ 病気に悩む思春期・青年期の子どもが、病気になっても地域で前向きに生活できる。
- ・ 病気に悩む子の母親が、子が病気になっても地域で前向きに生活できる。



成果を感じられた事例

- (香川) 事前評価、中間評価について、団体独自の評価アドバイザーにも協力いただいた。

→ 調査票のつくり方や分析について専門家の視点からの助言をいただけたことで、開始から間もない事業でも成果と課題を把握できるものになった。また今後も継続して活用できる調査票になっている。

- (岡山) 事前評価でパンフレットと併せて調査票を配布。ニーズと共に連携意向について確認をした。

→ 団体(シェルター)の周知と連携体制構築が最初の課題となっていた。ニーズ把握と共にネットワーク形成の取組に繋げられた。



支援のポイントだと感じた点

● 団体独自の評価アドバイザーとの連携

→ POが、実行団体とアドバイザーとの間にうまく入り、コーディネートすることが必要。

評価の取組の意味や言葉など、POがうまく通訳をすることで双方の橋渡しをおこなう。

● 団体が実現したいことと、「評価」の機会をうまく活用できる柔軟な発想と団体の力を引き出せるコーディネート(伴走支援)

→ 実行団体側のニーズを捉えて評価とうまく重ね合わせられるようすることで、その後の事業の広がりや、「評価」に対する苦手意識の払拭に繋げられる(かもしれない)。-評価のための評価にしない。

団体の連絡先

特定非営利活動法人岡山NPOセンター 妹尾(せのお)・西村

[事務局 (月~金 9:00~17:00)]

〒700-0822

岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階

TEL:086-224-0995

FAX:086-224-0997

WEB:<http://www.npokayama.org/>

E-mail:npokayama@gmail.com